



(写真) ABC “トーレス元内務司法相及び暫定大統領

西メディア ABC に記事の訂正を求める”

2026年1月23日(金曜)

政治

- 「[暫定大統領 政治・経済・学术界へ対話提案](#)
～626人を解放、国連に数字の検証を要請～」
- 「[米軍 東太平洋で2隻の船舶を攻撃、2人死亡](#)」

経済

- 「[カラカス証券取引所 取引額422%増](#)」
- 「[SLB ベネズエラでの迅速な増産は可能](#)」
- 「[経済団体 制度変更により経済界を加えるよう要請](#)」
- 「[Rutaca 2月からブラジル便の運航を再開](#)」

社会

- 「[夜空にマドゥロ大統領・フローレス夫人浮かぶ](#)」

26年1月24-25日(土・日)

政治

- 「[複数の与党関係者 ABC に記事の訂正求める](#)
～トーレス元内務司法相と暫定大統領の関係～」
- 「[DEA 数年前からロドリゲス暫定大統領捜査](#)」
- 「[在ベネ露大使 政権内部に裏切り者いた](#)」

経済

- 「[トランプ政権 Chevronらと増産に向け協議](#)」
- 「[フランチャイズ業界 外国からの関心高まる](#)」
- 「[2025年 修理業界は前年比5～8%増](#)」

社会

- 「[CITGO を介した汚職で懲役30年の有罪判決](#)」

2026年1月23日（金曜）

政治

「暫定大統領 政治・経済・学术界へ対話提案
～626人を解放、国連に数字の検証を要請～」

1月23日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は政治・経済・学术界など複数の分野の著名人らを招き「平和と共存のためのプログラム」を開催。

ベネズエラの平和と安定のための対話の実施を求めた。

ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラの変革のためには「真の政治的な対話が必要」と指摘。「すぐに実感が持てる具体的な成果が必要」との見解を示した。

また、「ベネズエラ問題の解決は、米国やコロンビアやスペインに強られるものではなく、我々の中で解決する」と発言。外国からの介入による内政問題の解決を拒否する姿勢を示した。

同プログラムへの出席が確認されているのは、政界から Ernesto Villegas 氏（文化相）、Ángel Prado 氏（コミュニケーション相）、Nuramy Gutiérrez 氏（保健相）、Miguel Ángel Pérez Pirela 氏（情報通信相）、Génesis Garvett 氏（与党 PSUV 若者部代表）、Indira Urbaneja 氏（政治専門家）、

経済界から Ricardo Cusanno 氏（Fedecamaras の元代表）、Gerson Gómez 氏（ドライバー手配アプリ Ridery を運営する会社の代表）、

学术界から Ana María Sanjuán 氏（社会心理学者）、Francisco Garcés（ベネズエラ中央大学の復旧担当委員長）、Larry Devoe 氏（人権分野の専門家）などが挙げられる。

ロドリゲス暫定大統領は、幅広い分野での対話を求める一方で、「解決手段はあくまで法的枠組みの中にある」と補足。

「政治・経済・社会面で混乱や憎悪を駆り立てるような言動は根絶しなければいけない」とコメント。

「センシティブな国内情勢にある中でそれらの言動は国にとって危険」との認識を示し、政治・経済・社会面での平和を実現するために「100日間の実行計画（hacer un plan de 100 días）」を開始すると発表した。

ただし、「100日間の実行計画」の具体的な内容は明らかにされていない。

また、ロドリゲス暫定大統領は、政治対立を理由に拘束した一般市民らの解放を進めていると説明。

これまでに626人の一般市民を解放したと発表した（ただし、いつの時点から626人なのかは明言していない）。

また、国連の Volker Turk 人権高等弁務官に対して、解放者リストを確認するためにベネズエラに来て事実を検証するよう要請した。



（写真）大統領府

「米軍 東太平洋で2隻の船舶を攻撃、2人死亡」

1月23日 米国南部軍は、東太平洋上で麻薬を密輸しているとされる船舶2隻に対して攻撃を実行したと発表（実際に攻撃が行われたのは1月23日）。

この攻撃で2名が死亡、1名の生存者を確認したと補足した。

マドゥロ大統領の拘束後、米国軍はカリブ海・東太平洋上での船舶攻撃を停止しており、今回の攻撃は12月31日以降初めてとなる（「ベネズエラ・トゥデイ No.1314」）。

なお、米軍による麻薬を密輸していたとされる船舶への攻撃の実行回数について、メディアによって数字がブレており正確なところは分からない。

ただし、現地メディア「Sumarium」は9月2日からこれまでに合計34回の攻撃を実行し、37隻が沈没、116人が死亡し、4人の生存者が出たと報じている。

なお、34回の攻撃のうち11回はカリブ海、20回は東太平洋、3回は攻撃地点を明らかにしなかったという。

同メディアは34回の攻撃を1つずつ説明しており、個人的には同メディアの情報が最も信頼性が高い印象がある。

経 済**「カラカス証券取引所 取引額422%増」**

「カラカス証券取引所（BVC）」は、ベネズエラで最も大きな証券取引所である。

BVCのJosé Grasso Vecchio社長は、2025年の同取引所の取引実績について、ドル建てで前年より5倍以上増えたと強調した。

Vecchio社長によると、2025年の同取引所での年間取引額は合計で約6億8288万ドル。2024年の約1億3204万ドルから422%増だったと説明した。

また、1日当たりの取引回数は平均で1000回を超えており、これは2007年以来だという。

また、2026年は更なる取引額、取引回数の増加が見られており、一層の成長があるとの見通しを示した。

「SLB ベネズエラでの迅速な増産は可能」

ロイター通信は、石油サービス事業者「SLB（旧 Schlumberger）」のOlivier Le Peuch社長に対して、ベネズエラでの事業について質問。

Peuch社長は、「米国政府から制裁ライセンスが発行され、決済問題が解決し、一定の安全指標の基準を満たせば、速やかに増産が実現できる」との見解を示した。

また、「既に多くの取引先から相談を受けている」とコメント。ベネズエラでの事業再開に向けた調整が始まっていることを示唆した。

SLBのライバル企業としては、Halliburtonが挙げられる。

HalliburtonのJeffrey Miller執行役員もベネズエラ事業への再参入に強い意欲を示していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1322](#)」）。

「経済団体 制度変更」に経済界を加えるよう要請

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」の Tiziana Polesel 副代表は、行政および国会に対して、経済分野の法改定について経済界を協議に参加させるよう要請した。

Polesel 副代表は、「経済界が新たな法改定の協議に参加することで、ベネズエラの経済改革と発展がより迅速に進む」と主張。

「我々は経済発展の蓋になっている問題を認識しており、多くの提案を持っている」とコメントした。

また、「ヤラクイ州商工会」の Marvic Prado 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

中央政府および市に対して、同州の稼働停止中の工場を再稼働させるために税制面でのインセンティブを講じるよう求めた。

Prado 代表は、「ヤラクイ州の工場の約70%は稼働を停止している」と指摘。この低迷した稼働率を引き上げるためには税制面でのインセンティブが必要との見解を示した。

「Rutaca 2月からブラジル便の運航を再開」

ベネズエラ系航空会社「Rutaca Airlines」は、2月24日からベネズエラーブラジル便（カラカスーマナウス）の運航を再開すると発表した。

同便は週2便（水曜・日曜）を予定。

マナウス発は午前3時40分、カラカス着は午前6時20分になる。また、カラカス発は午後11時30分、マナウス着は午前2時10分を予定している。

また、2月26日からはベネズエラのボリバル州プエルト・オルダスからブラジルのボア・ビスタ便の運航も再開する。

同便も週2便（月曜・木曜）で運航予定。

ボア・ビスタ発は午後2時30分、プエルト・オルダス着は午後3時40分。

また、プエルト・オルダス発は午後5時40分、ボア・ビスタ着は午後6時30分を予定している。

社 会

「夜空にマドゥロ大統領・フローレス夫人浮かぶ」

1月23日 カラカスの夜空にマドゥロ大統領とフローレス大統領夫人の絵が現れた（下写真参照）。

これはドローンの光で作成した絵だという。

本記事では紹介していないが、暫定政権は引き続きマドゥロ大統領とフローレス大統領夫人の解放を求める発言をしている。

なお、これは筆者の私見だが、ロドリゲス暫定政権は「ベネズエラの大統領は今もマドゥロ大統領が継続中」と認識しているのではないだろうか。

ロドリゲス暫定大統領の発言も国営報道系の記事でも「マドゥロ元大統領」とする内容は確認できない。



(写真) 国営報道局

また、マドゥロ大統領自身も拘束後に「私は現在もベネズエラの大統領である」と明言している。

マドゥロ大統領が現在も大統領職を継続しているかどうかの認識は重要である。

なぜなら、仮に「ベネズエラの大統領は今もマドゥロ大統領が継続中」と認識した場合、ベネズエラ憲法（233条）で定められている「大統領の絶対的不在」の状態が生じていないことになるからだ。

その場合、次に大統領選を行うのはマドゥロ大統領の現在の任期が終了する2031年1月の前の年（つまり、2030年）と考えることが可能になる。

2026年1月24日～25日（土曜・日曜）

政治

「複数の与党関係者 ABC に記事の訂正求める
～トーレス元内務司法相と暫定大統領の関係～」

スペイン系メディア「ABC」は、「新たな政権はABCを敵として照準を定めている」との記事を公開。

1月に入りベネズエラ与党の関係者から記事の訂正を求める複数の訴えを受けており、法的攻撃を受けていると告発した。

最初のクレームは1月15日 過去マドゥロ政権下で内務司法相を務めたことのあるミゲル・ロドリゲス・トーレス氏からのもの。

ミゲル・ロドリゲス・トーレス氏は、当初マドゥロ政権の内務司法相だったが2014年に内乱を画策したとして同職を解任された。そして、2018年に投獄され、約5年間刑務所に収容されていたが、2023年に釈放され、現在はスペインで滞在している。

トーレス氏の訴えは「トーレス氏が拷問および麻薬取引に関与した疑いで米国の捜査対象になっている」

「与党の一部がトーレス氏を次期政権代表候補として推したが、米国政府が犯罪関与を理由にトーレス氏を容認不可とした」との記事に対するもの。

トーレス氏は「虚偽の主張により、自身の名誉と評判を汚された」「米国や他国で捜査を受けておらず、制裁や刑事告発も受けていない」として、ABCの記事を非難したという。

2回目のクレームは1月19日 ロドリゲス暫定大統領の代理人弁護士を通じたものだった。

内容は「DEA がロドリゲス暫定大統領とそのパートナーの巨額ビジネスに関する報告書を保有している」との記事に対して、訂正を求める要請。

3回目のクレームは、ロドリゲス暫定大統領の交際相手とされるユセフ・アブ・ナシフ・サミリ氏名義のもの。

ABC は、サミリ氏がマドゥロ政権の行っている安価な食料販売システム CLAP の契約で不正を働いたと指摘する内容。サミリ氏はこれらの記事の内容を否定し、訂正を求めている。

なお、ミゲル・ロドリゲス・トーレス氏は個人的に気になっている人物の1人である。

2025年10月中旬 米国メディア「Miami Herald」は、内部関係者から得た情報として、デルシー・ロドリゲス副大統領およびホルヘ・ロドリゲス国会議長らが、トランプ政権に対して、マドゥロ大統領を失脚させて平和的に政権交代を行う提案を行ったとの記事を報じていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1283](#)」）。

この記事では、米国との交渉は仲裁国カタールを通じて行われており、「ロドリゲス副大統領およびミゲル・ロドリゲス・トーレス元ベネズエラ将軍を中心とする移行政権を発足させ、マドゥロ大統領はトルコかカタールへ亡命する提案をした」と報じられていた。

今になってみると、この記事の内容の信ぴょう性は高い。

また、ミゲル・ロドリゲス・トーレス元内務司法相とデルシー・ロドリゲス暫定大統領による ABC へのクレーム時期が偶然一致したと考えるのは不自然である。

ミゲル・ロドリゲス・トーレス元内務司法相とデルシー・ロドリゲス暫定大統領は関係しており、協調して ABC へクレームを行ったと理解する方が自然だろう。

「DEA 数年前からロドリゲス暫定大統領捜査」

上記「複数の与党関係者 ABC に記事の訂正求める」で問題となっているロドリゲス暫定大統領に関する記事について紹介したい。

なお、この記事を確認したところ、本件について最初に報じたのは AP 通信で、ABC は AP 通信の記事を引用しただけのようだ。

つまり、今回ミゲル・ロドリゲス・トーレス元内務司法相とデルシー・ロドリゲス暫定大統領によるクレームを告発したのは ABC だが、AP 通信など他のメディアにも同様のクレームを出している可能性は高い。

AP 通信の調べによると、米国「麻薬取締局 (DEA)」は少なくとも 2018 年からロドリゲス暫定大統領(当時は副大統領)の身边を捜査しており、特に 22 年から「最重要人物」として集中的に捜査を行っているという。

捜査内容は麻薬関与から GOLD 取引に関する汚職など多岐にわたっており、「マネーロンダリングでマルガリータ島のホテルを利用している可能性がある」と書かれているようだ。

ただし、これまで米国政府はロドリゲス暫定大統領と犯罪を結びつけるような発言を一切していないという。

また、DEA によるロドリゲス暫定大統領への捜査は現在も継続しており、パラグアイ、エクアドル、米国などに駐在する多くの米国関係者が捜査を行っていると報じている。

「在ベネ露大使 政権内部に裏切り者いた」

「Infobae」によると、Melik-Bagdasarov 在ベネズエラ・ロシア大使は「Rossiya-24」のインタビュー番組にて、トランプ政権が実施したマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人の拘束について、「政権の安全担当関係者の中に裏切り者がいた」との見解を示したという。

Melik-Bagdasarov 大使は、トランプ政権が攻撃を実行した当日について「多くの現地エージェントは、実行すべきことをしなかった」とコメント。

また、「当日だけではなく、その前から裏切りと評価できるような事実が起きていた」「組織的に米国の諜報機関と共謀しており、彼らはオペレーション後にベネズエラを去った」「我々はこれら裏切り者の名前を知っている」として、マドゥロ政権内部に裏切り者がいたことを明らかにした。

なお、この件と関係しているかは不明だが、ロドリゲス暫定政権は、地方の軍部統括の人事を大幅に変更している ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1322」](#))。

経 済

「トランプ政権 Chevronらと増産に向け協議」

「Bloomberg News」は、トランプ政権高官らがベネズエラでの増産のために Chevron や産油会社、原油トレーダー、石油サービス事業者らと協議を行っていることを報じた。

Bloomberg によると、協議をしている相手として具体的に名前が挙がっているのは SLB、Halliburton、Baker Hughes。これらの会社は、ベネズエラ採掘施設の劣化した資材を補修あるいは取り換える活動に従事するという。

ベネズエラには、わずかな投資で短期的に数十万バレルの増産が可能な場所があり、復興に使用できる資金を生み出すことができるという。

「フランチャイズ業界 外国からの関心高まる」

「フランチャイズ商工会（Profranquicias）」の Raúl Angulo 代表は、2025年のフランチャイズ業界について「厳しいものになった」との見解を示した。

特に問題が多かったテーマとして「為替」「消費者の購買力低下」を挙げ、

「フランチャイズ業界の多くは飲料、小売、レストラン、サービス業であり、顧客の購買力低下は業界に大きな影響を与えた」との見解を示した。

ただし、2026年に入りこの数週間は流れが変わっていると指摘。「多くの企業がフランチャイズ業界に関心を持っている」「ベネズエラでは南米・欧州・アジアのブランドをよく目にするが、2026年に入ってから米国系のレストランやスーパーマーケットが関心を示している」とコメント。

なお、「外国企業が100%出資で進出するというわけではない」「ベネズエラ人の経営者の中で、外国の商品を扱いたいと考えている人が増えている」と補足している。

「2025年 修理業界は前年比5～8%増」

「全国メカニック工業商工会（Canatame）」の Vladimir Feliche 代表は、2025年の修理工場の業績について前年比5～8%増加したとの見解を示した。

ベネズエラでは古い自動車が多く、頻繁に故障するため修理需要は高い。その影響を受けて、厳しい経済情勢の中でも比較的底堅い業種とされている。

Feliche 代表は、メカニックの人材育成を進めていると説明。過去5年間で1200人以上の人材を育成したとコメントした。

また、修理業界の問題点として「インフォーマルセクターが多い」と指摘。「修理業界の55～60%はインフォーマルセクターで、最初に仕事を始めるに当たってはインフォーマルセクターから始めるのが基本になっている」と述べた。

また、2026年についてはカラボボ州、ララ州、モナガス州、アンソアテギ州など内陸部で人材育成を進めると説明。

「これらの地域は農業が盛んであり、農業機械の修理需要は高く、人材育成をする価値がある」との見解を示した。

社 会

「CITGO を介した汚職で懲役30年の有罪判決」

調査系メディア「Armando.info」は、米国ニューヨーク州南部裁判所でカルロス・オレンセ・アソカル氏（ベネズエラ人）が、米国にある PDVSA 関係会社 CITGO を介したマネーロンダリングの罪で30年の禁固刑を受けたと報じた。

なお、アソカル氏は70歳で、実質的に終身刑ということになる。

Armando.info によると、アソカル氏は CITGO 職員である地位を利用し、CITGO を隠れ蓑にして麻薬取引のマネーロンダリングに関与していたという。

アソカル氏はマンハッタンに拠点を置く「Venro」という会社との契約を偽装し、その会社に現金で支払ったという。

しかし、実際のところ、取引していたのは麻薬で、CITGO のオペレーションに関連したものではなかったという。この契約を通じて米国の金融システムに麻薬取引を流したことになり、犯罪として認定された。

なお、アソカル氏による犯罪行為は少なくとも2003年から続いていたという。

以上